

2017年3月期

第2四半期 決算説明資料



日本アンテナ株式会社

証券コード 6930

2016年11月4日

# 目次

* 会社概要	1
* 2017年3月期 第2四半期連結決算ハイライト	2
* 第2四半期連結業績概要	3
* 売上高構成比(連結)	4
* 連結財務状況	5
* キャッシュ・フローの状況(連結)	6
* 2017年3月期 連結業績見通し	7
* 連結業績予想	8
* 売上高構成比(連結計画)	9
* 第2四半期個別業績概要	10
* 個別業績予想	11

# 会社概要

- ・ 本 社 東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
- ・ 設 立 1953年11月
- ・ J A S D A Q 上 場 (現東証JASDAQ市場) 2004年12月  
(1990年9月 (社)日本証券業協会に株式を店頭登録する)
- ・ 資 本 金 4,673百万円
- ・ 発 行 済 株 式 数 14,300千株：時価総額7,679百万円(2016年9月30日時点)
- ・ 従 業 員 個別：452人(グループ：471人) (2016年9月30日時点)
- ・ 事 業 内 容 テレビ受信用・通信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売、電気通信工事並びにこれに付帯する事業
- ・ 事 業 所 <支 店>横浜、名古屋、大阪、福岡  
<営 業 所>札幌、盛岡、仙台、宇都宮、高崎、さいたま、千葉、北陸、長野  
静岡、広島、高松、熊本、鹿児島  
<出 張 所>水戸、多摩、浜松、北九州  
<工 場>蕨、川里  
<物流拠点>NIPPON ANTENNA LOGISTICS
- ・ 関 係 会 社 (連結子会社)  
<国 内>石巻アテックス株式会社(製品製造、販売)  
<海 外>上海日安天線有限公司(製品開発、販売)



◎売上高は6,259百万円（前年同期比18.5%減）

○送受信用製品製造事業

- ・ 情報関連機器は、事業者向けの機器販売が底堅さを見せたが、テレビ受信用アンテナやケーブル等の家庭用機器が低調であったことから、ほぼ前年同期並みで推移
- ・ 通信用アンテナは、民需向け機器が堅調に推移したが、前期好調であった官需向けデジタル無線用アンテナの反動による減収の影響が大きく、前年同期比減

○工事事業

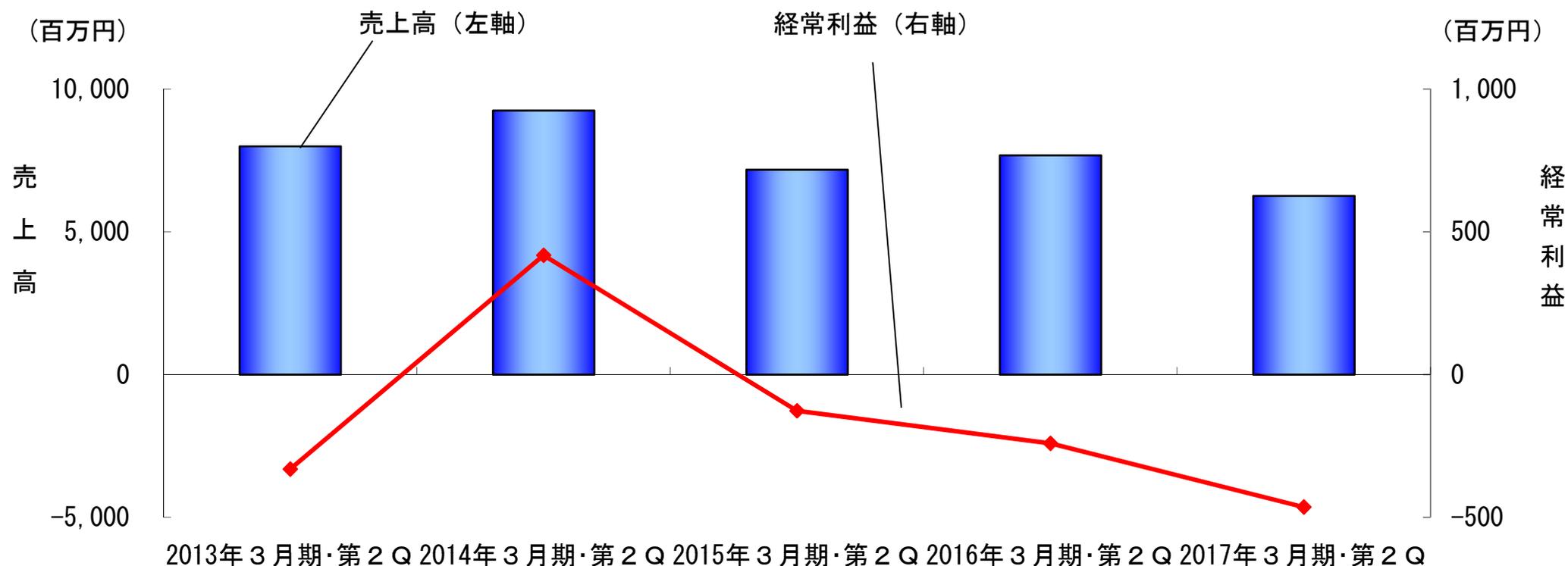
- ・ ビル内共聴改修工事が堅調を維持しているが、電気工事が前期比で大幅に減少したことから、前年同期比減

◎四半期純損失は349百万円（前年同期は186百万円の四半期純損失）

# 第 2 四半期 連結業績概要

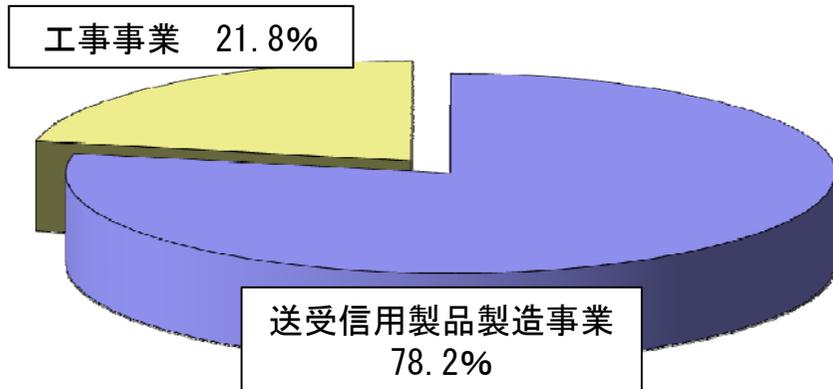
(単位：百万円)

	2016年3月期・第2四半期		2017年3月期・第2四半期		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	7,679	-	6,259	-	▲1,419	▲18.5%
営業利益	▲239	-	▲426	-	▲186	-
経常利益	▲241	-	▲464	-	▲223	-
四半期純利益	▲186	-	▲349	-	▲163	-

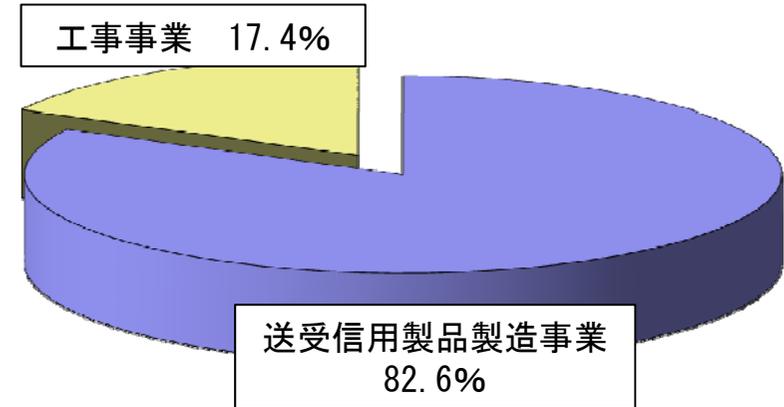


# 売上高構成比（連結）

2016年3月期 第2四半期



2017年3月期 第2四半期



(単位：百万円)

	2016年3月期・第2四半期		2017年3月期・第2四半期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
送受信用製品製造事業	6,006	78.2%	5,169	82.6%	▲837	▲13.9%
工事事業	1,673	21.8%	1,090	17.4%	▲582	▲34.8%
合計	7,679	-	6,259	-	▲1,419	▲18.5%

# 連結財務状況

(単位：百万円)

		2016年3月期・期末		2017年3月期・第2四半期		増減額	
		金額	構成比	金額	構成比		
資産の部	流動資産	20,790	78.8%	19,151	78.6%		▲1,639
	現金及び預金	13,251		13,020			▲231
	受取手形・売掛金	4,642		3,047			▲1,594
	たな卸資産	2,118		2,161			43
	その他流動資産	779		922			143
	固定資産	5,587	21.2%	5,202	21.4%		▲384
	有形固定資産	3,168		3,085			▲82
無形固定資産	135		109			▲26	
投資その他の資産	2,282		2,007			▲275	
資産合計		26,377	100.0%	24,354	100.0%		▲2,023
負債の部	流動負債	3,625	13.7%	2,361	9.7%		▲1,264
	支払手形・買掛金	2,141		1,436			▲704
	工事未払金	363		192			▲170
	未払法人税等	85		45			▲40
	賞与引当金	248		240			▲8
	その他流動負債	785		445			▲339
	固定負債	1,230	4.7%	1,220	5.0%		▲10
退職給付に係る負債	1,125		1,121			▲4	
その他固定負債	105		99			▲5	
負債合計		4,856	18.4%	3,581	14.7%		▲1,274
純資産の部	株主資本	21,425	81.2%	20,754	85.2%		▲671
	資本金	4,673		4,673			-
	資本剰余金	6,318		6,318			-
	利益剰余金	11,622		11,007			▲614
	自己株式	▲1,189		▲1,246			▲56
	その他の包括利益累計額	96	0.4%	18	0.1%		▲78
	その他有価証券評価差額金	131		99			▲32
	為替換算調整勘定	55		9			▲45
退職給付に係る調整累計額	▲90		▲90			0	
純資産合計		21,521	81.6%	20,772	85.3%		▲749
負債・純資産合計		26,377	100.0%	24,354	100.0%		▲2,023

# キャッシュ・フローの状況（連結）

（単位：百万円）

	2016年3月期・第2四半期	2017年3月期・第2四半期	増加額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,380	▲0	▲1,380
税金等調整前四半期純損失	▲243	▲467	
減価償却費	153	128	
賞与引当金の増減額（▲は減少）	91	▲8	
退職給付に係る負債の増減額（▲は減少）	▲28	▲4	
売上債権の増減額（▲は増加）	1,294	1,603	
たな卸資産の増減額（▲は増加）	178	▲44	
仕入債務の増減額（▲は減少）	▲8	▲862	
利息及び配当金の受取額	15	16	
法人税等の支払額	▲14	▲63	
投資活動によるキャッシュ・フロー	96	542	446
定期預金の預入・払戻による支出・収入	0	700	
有価証券の取得・償還・売却による支出・収入	199	▲101	
有形及び無形固定資産の取得・売却による支出・収入	▲95	▲44	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲478	▲327	151
自己株式の取得による支出	▲199	▲56	
配当金の支払額	▲270	▲263	
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲11	▲46	▲34
現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）	986	168	▲817
現金及び現金同等物の期首残高	10,432	12,651	2,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,418	12,820	1,401

※ 営業活動、投資活動、財務活動のそれぞれのキャッシュ・フローの内訳は主な項目を表記



◎売上高は15,200百万円を予想

○送受信用製品製造事業

- ・ 情報関連機器は、地デジ移行後の需要低迷から回復の動きを見せているものの、企業間競争が激化している
- ・ 通信用アンテナは、民需向け機器が堅調を維持するものと予想されるが、前期好調であった官需向けデジタル無線用アンテナの反動減の補完には至らない

○工事事業

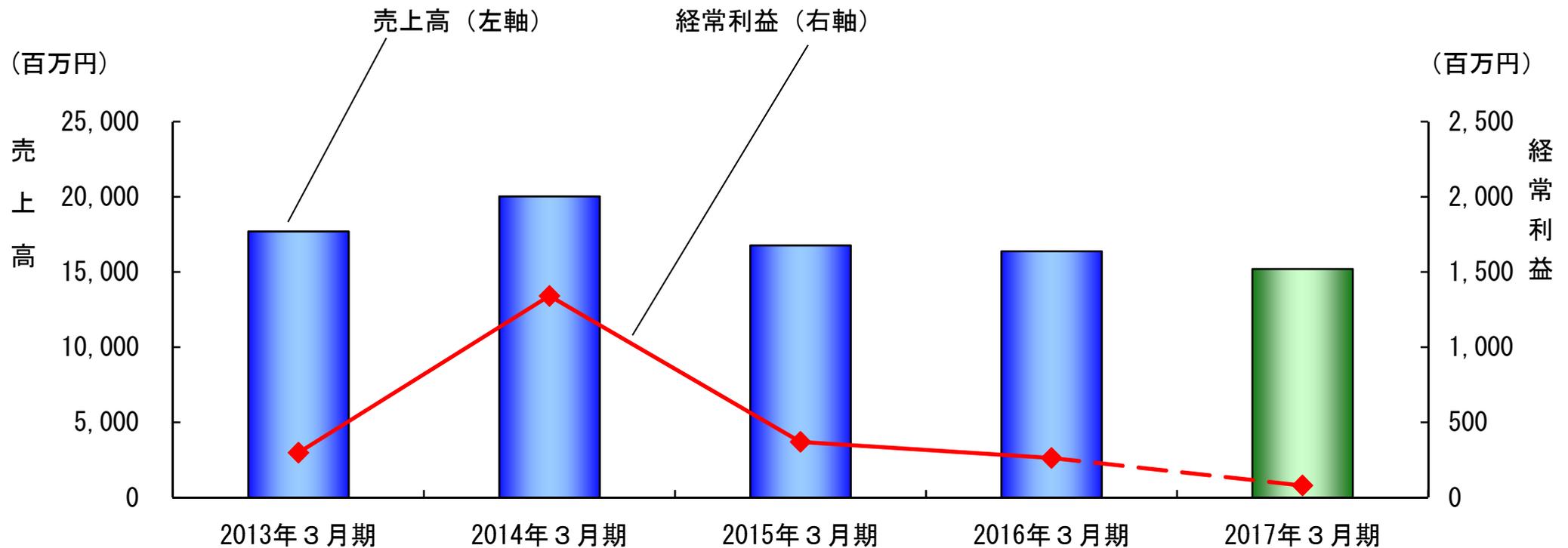
- ・ ビル内共聴改修工事が堅調に推移すると見込まれるが、電気工事が前期比で大幅に減少している

◎当期純利益は30百万円を予想

# 連結業績予想

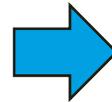
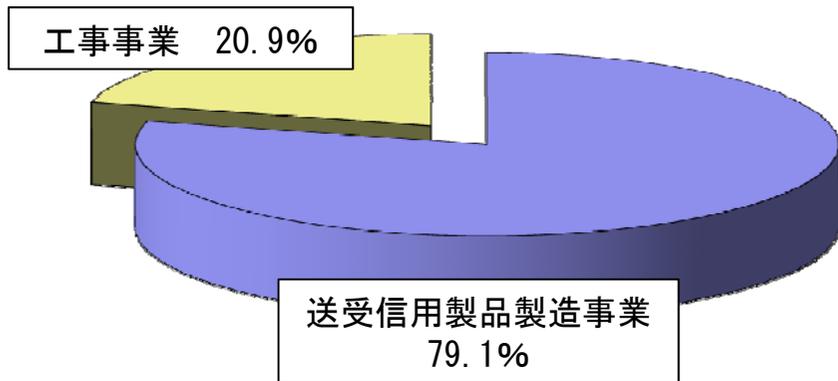
(単位：百万円)

	2016年3月期		2017年3月期計画		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	16,378	-	15,200	-	▲1,178	▲7.2%
営業利益	233	1.4%	140	0.9%	▲93	▲40.0%
経常利益	263	1.6%	80	0.5%	▲183	▲69.6%
当期純利益	118	0.7%	30	0.2%	▲88	▲74.6%

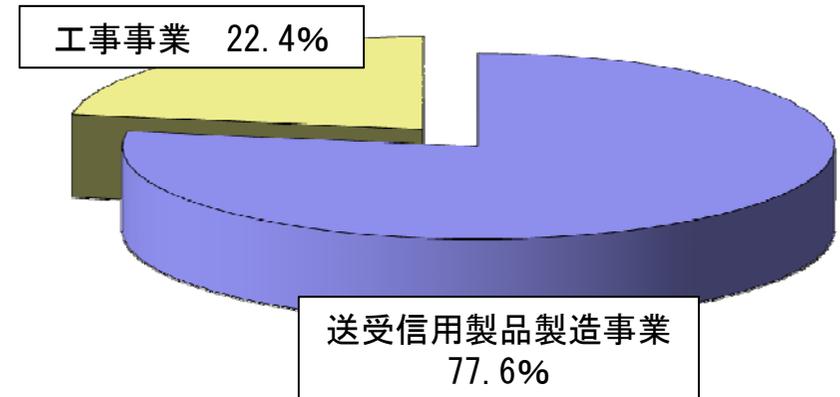


# 売上高構成比（連結計画）

2016年3月期



2017年3月期計画



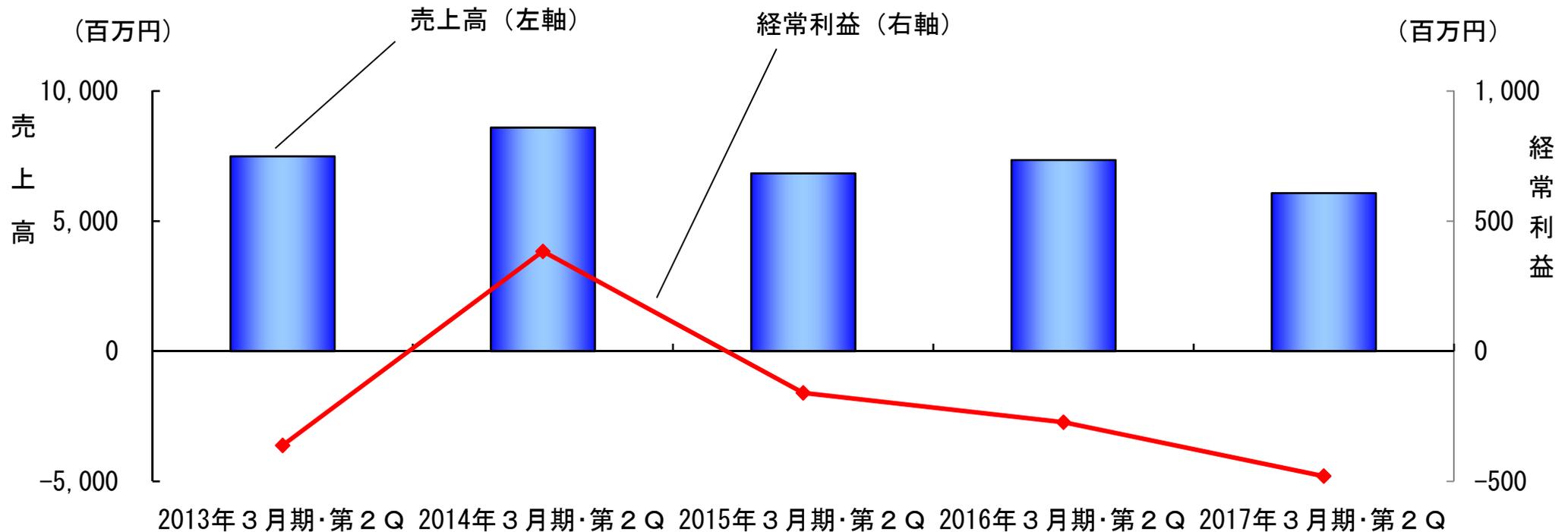
（単位：百万円）

	2016年3月期		2017年3月期計画		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
送受信信用製品製造事業	12,961	79.1%	11,800	77.6%	▲1,161	▲9.0%
工事事業	3,416	20.9%	3,400	22.4%	▲16	▲0.5%
合計	16,378	-	15,200	-	▲1,178	▲7.2%

# 第2四半期 個別業績概要

(単位：百万円)

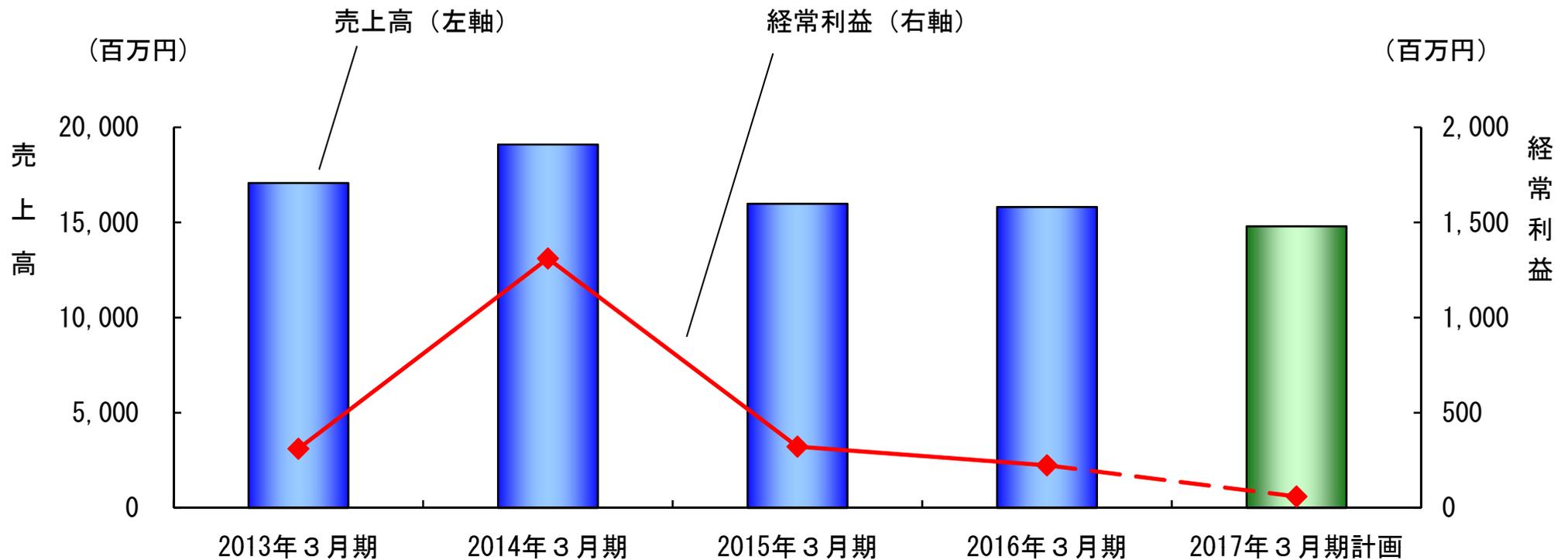
	2016年3月期・第2四半期		2017年3月期・第2四半期		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	7,352	-	6,080	-	▲1,271	▲17.3%
営業利益	▲268	-	▲439	-	▲171	-
経常利益	▲273	-	▲480	-	▲206	-
四半期純利益	▲206	-	▲360	-	▲154	-



# 個別業績予想

(単位：百万円)

	2016年3月期		2017年3月期計画		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	15,813	-	14,800	-	▲ 1,013	▲ 6.4%
営業利益	178	1.1%	120	0.8%	▲ 58	▲ 32.9%
経常利益	224	1.4%	60	0.4%	▲ 164	▲ 73.3%
当期純利益	96	0.6%	10	0.1%	▲ 86	▲ 89.6%



本資料は、2016年11月4日現在の当社（連結子会社を含む）の「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいております。判断や仮定に内在する不確定性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。当社グループは、本資料公表の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類及びその他の当社の行う開示をご参照下さい。なお、上記の不確定性及び変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の四半期報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・ 当社グループが事業展開している放送及び通信の分野での経済、市場環境の変化、技術革新等の外的な要因
- ・ 斯業界において競争の更なる激化や長期化が業績に影響を及ぼす可能性
- ・ 原材料市況の悪化により原材料、部品等の価格上昇による利益率悪化の可能性
- ・ 為替レートの変動によって業績に影響を及ぼす可能性
- ・ 大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥の可能性
- ・ 知的財産権を適切に保護できない場合、他の第三者が当社の技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性
- ・ 自然災害(地震、台風)等大規模災害の発生により、人的・物的被害や物流機能の麻痺、インフラ機能断絶等が生じ生産拠点の操業停止等重大な影響を及ぼす可能性

